

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 **和興エンジニアリング株式会社**

コード番号 1756

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務企画部長 氏名 竹内 俊三

決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成18年5月11日

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3798-4412

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,192	14.3	848	90.6	868	79.4
17年3月期	28,156	2.3	445	33.5	484	37.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	486	69.2	29.03	-	6.2	5.4	2.7
17年3月期	287	-	16.51	-	3.8	3.0	1.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 15,901,308株 17年3月期 15,906,176株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	6.00	0.00	6.00	95	20.7	1.2
17年3月期	6.00	0.00	6.00	95	36.3	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,043	7,999	49.9	501.56
17年3月期	16,119	7,579	47.0	476.61

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 15,898,566株 17年3月期 15,902,675株

期末自己株式数 18年3月期 1,006,434株 17年3月期 1,002,325株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,400	450	200	0.00		
通期	34,500	1,100	600		6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円74銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

種 別	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	135		247		112
受 取 手 形	59		86		27
完 成 工 事 未 収 入 金	8,065		7,510		555
未 成 工 事 支 出 金	1,279		1,340		61
材 料 貯 蔵 品	40		33		7
未 収 入 金	489		428		61
繰 延 税 金 資 産	276		224		52
そ の 他	40		63		22
貸 倒 引 当 金	14		26		11
流 動 資 産 合 計	10,372	64.7	9,908	61.5	463
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	1,526		1,631		105
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	190		284		93
土 地	2,030		2,577		546
そ の 他	197		200		3
有 形 固 定 資 産 合 計	3,945	24.6	4,693	29.1	748
無 形 固 定 資 産	230	1.4	292	1.8	61
投 資 其 他 資 産					
投 資 有 価 証 券	622		529		92
関 係 会 社 株 式	196		186		10
繰 延 税 金 資 産	632		440		192
そ の 他	54		68		14
貸 倒 引 当 金	10		0		10
投 資 等 合 計	1,495	9.3	1,224	7.6	270
固 定 資 産 合 計	5,670	35.3	6,210	38.5	539
資 産 合 計	16,043	100.0	16,119	100.0	75

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
工事未払金	3,792		3,393		399
短期借入金	1,000		2,800		1,800
未払金	30		34		4
未払費用	215		172		43
未払法人税等	566		266		299
未払消費税等	117		91		26
未成工事受入金	95		40		54
賞与引当金	448		366		81
完成工事補償引当金	7		14		6
受注工事損失引当金	27		49		22
その他の他	28		42		13
流動負債合計	6,330	39.4	7,272	45.1	942
固定負債					
退職給付引当金	1,577		1,129		448
役員退職慰労引当金	128		129		0
その他の他	7		8		0
固定負債合計	1,714	10.7	1,267	7.9	446
負債合計	8,044	50.1	8,539	53.0	495
(資本の部)					
資本金	909	5.7	909	5.6	
資本剰余金					
資本準備金	306		306		
資本剰余金合計	306	1.9	306	1.9	
利益剰余金					
利益準備金	222		222		
任意積立金	6,035		5,915		120
当期末処分利益	587		341		246
利益剰余金合計	6,844	42.7	6,478	40.2	366
その他有価証券評価差額金	94	0.6	39	0.3	55
自己株式	156	1.0	155	1.0	1
資本合計	7,999	49.9	7,579	47.0	419
負債・資本合計	16,043	100.0	16,119	100.0	75

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前 事 業 年 度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
完 成 工 事 高	32,192	100.0	28,156	100.0	4,035
完 成 工 事 原 価	29,274	90.9	25,491	90.5	3,782
完 成 工 事 総 利 益	2,918	9.1	2,665	9.5	253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,069	6.4	2,219	7.9	150
営 業 利 益	848	2.6	445	1.6	403
営 業 外 収 益	30	0.1	66	0.2	36
営 業 外 費 用	10	0.0	27	0.1	17
経 常 利 益	868	2.7	484	1.7	384
特 別 利 益	375	1.2	40	0.1	334
固 定 資 産 売 却 益	373		40		
そ の 他 特 別 利 益	1				
特 別 損 失	374	1.2	40	0.1	334
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		3		
減 損 損 失	350				
固 定 資 産 除 却 損	22		34		
そ の 他			1		
税 引 前 当 期 純 利 益	869	2.7	484	1.7	385
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	665	2.1	242	0.9	422
過 年 度 還 付 法 人 税 等	0	0.0	23	0.1	23
法 人 税 等 調 整 額	281	0.9	22	0.1	259
当 期 純 利 益	486	1.5	287	1.0	198
前 期 繰 越 利 益	100		53		47
当 期 未 処 分 利 益	587		341		246

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別		比較増減()
	当 事 業 年 度 〔株主総会予定日〕 平成18年6月22日	前 事 業 年 度 〔株主総会承認日〕 平成17年6月24日	
当 期 未 処 分 利 益	587	341	246
合 計	587	341	246
利 益 処 分 額	470	240	229
利 益 配 当 金	95	95	0
取 締 役 賞 与 金	25	25	-
任 意 積 立 金	350	120	230
次 期 繰 越 利 益	116	100	16

(4) 1株当たり配当金

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳) 普通配当	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上してあります。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌期以降の損失見込額を計上してあります。

(4) 完成工事補償引当金

完成した工事のかし担保に充てるため、過去の補償実績による見積額に基づいて計上してあります。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。なお、会計基準変更時差異(3,850百万円)については、15年による按分額を費用処理してあります。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理してあります。役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。

(6) 役員退職慰労引当金

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、完成基準によってあります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

6. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、税引前当期純利益が350百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当事業年度 3,987 百万円	前事業年度 4,051 百万円
-------------------	--------------------	--------------------

(損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当事業年度	前事業年度
有形固定資産	267 百万円	330 百万円
無形固定資産	91 百万円	84 百万円
(2) 営業外収益の主要項目		
受取配当金	12 百万円	18 百万円
受取物品賃貸料	- 百万円	18 百万円
(3) 営業外費用の主要項目		
支払利息	7 百万円	13 百万円
棚卸資産処分損	2 百万円	14 百万円

(リース取引関係)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	当事業年度	前事業年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金等	182	148
完成工事補償引当金	3	5
受注工事損失引当金	11	20
未払事業税	45	26
その他	35	22
繰延税金資産合計	276	224
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金等	640	408
役員退職慰労引当金	52	52
ゴルフ会員権評価損	18	18
その他	35	24
繰延税金資産小計	746	503
評価性引当額	48	36
繰延税金資産合計	697	467
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64	27
繰延税金負債合計	64	27
差引：繰延税金資産の純額	632	440

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	当事業年度	前事業年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.9
住民税均等割	1.8	3.6
評価性引当額	0.1	0.1
過年度還付法人税等	0.0	4.8
その他	0.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	40.6

2. 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。